

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造 (TEL) (0422)52-5530
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 吉川 光 配当支払開始予定日 -
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	325,620	2.8	11,079	323.0	8,590	-	△6,692	-
22年3月期	316,606	△15.9	2,619	△44.4	239	△13.1	△14,799	-

(注) 包括利益 23年3月期 △10,663百万円 (-%) 22年3月期 △11,344百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△25.98	-	△4.5	2.3	3.4
22年3月期	△57.45	-	△9.2	0.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 593百万円 22年3月期 507百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	361,233	145,232	39.2	550.19
22年3月期	398,792	157,360	38.5	595.42

(参考) 自己資本 23年3月期 141,702百万円 22年3月期 153,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,168	△7,993	△25,688	57,334
22年3月期	21,371	△13,178	11,059	76,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	515	-	0.3
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では、平成24年3月期の配当予想額は未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点で合理的に算定することが困難であるため未定としています。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、〔添付資料〕18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	268,624,510株	22年3月期	268,624,510株
23年3月期	11,071,323株	22年3月期	11,055,405株
23年3月期	257,563,314株	22年3月期	257,580,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	153,412	△2.3	△10,364	—	△4,786	—	△11,705	—
22年3月期	156,948	△15.1	△16,294	—	△15,974	—	△25,849	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	△45.45		—					
22年3月期	△100.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	252,495	101,340	101,340	101,340	40.1	393.47	393.47	
22年3月期	293,130	113,937	113,937	113,937	38.9	442.36	442.36	

(参考) 自己資本 23年3月期 101,340百万円 22年3月期 113,937百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。また、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 会計処理方法の変更	31
(5) 表示方法の変更	31
(6) 追加情報	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32
<参考資料> 平成23年3月期 連結決算情報	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧米経済の回復に鈍化傾向がみられたものの、アジア諸国をはじめとする新興国の継続的な成長等を受け、総じて堅調に推移しました。一方、日本経済は、新興国への輸出増加等に支えられて年度前半は回復傾向を見せていたものの、後半は長期化の様相を呈してきた円高等の不安材料に加え、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を「次なる飛躍に向けた構造改革の時期」と位置付けた2年間の最終年度として、適正人員配置等の人財施策による固定費の削減及び事業ポートフォリオの見直しを実行しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、円高の影響を受けながらも新興国の継続的な成長等に支えられ、前期と比較して売上高は増加しました。これに加え、固定費構造の改革など企業体質強化の取り組みを続けたことにより営業利益も増加し、これに伴い経常利益も増加しました。投資有価証券評価損や事業構造改善費用などの特別損失により当期純損失を計上したものの、前期と比べ損失額が減少しました。

	22年3月期	23年3月期	前期比
売上高	3,166億6百万円	3,256億20百万円	90億14百万円増
営業利益	26億19百万円	110億79百万円	84億60百万円増
経常利益	2億39百万円	85億90百万円	83億51百万円増
当期純利益	△147億99百万円	△66億92百万円	81億6百万円損失減

セグメント別の概況は以下のとおりです。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。この適用に伴い、前期と比較し、セグメント区分には変更はありませんが、セグメント情報の集計方法を変更しています。前期比較は、前期のセグメント情報を変更後の集計方法に基づき組み替えて行っています。

制御事業

	22年3月期	23年3月期	前期比
売上高	2,573億12百万円	2,606億65百万円	33億53百万円増
営業利益	197億13百万円	164億64百万円	32億49百万円減

制御事業は、北米及び欧州市場での需要は総じて低調に推移したものの、中国、インド、ロシア、韓国、東南アジア諸国、中東諸国などの市場では、新規電力・エネルギープラント等の建設プロジェクトなどで需要拡大の動きが継続し、年度を通して好調に推移しました。日本市場においては、年度前半は紙パルプや鉄鋼、上下水道関連、電力分野で需要回復の動きが見られたものの、後半は景気先行きへの不透明感などの影響もあり企業の設備投資は総じて低調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、将来のエネルギー需要拡大に向けて投資が活発に行われている石油・天然ガスの探査、開発、生産工程であるアップストリーム市場や、新興国で需要拡大が続いている電力市場などに注力しました。また、主にアジア地域における顧客工場の省エネ診断などにも積極的に取り組みました。日本市場においては、シェア拡大に向けた営業力・提案力・コスト競争力強化の取り組みと合わせ、サービスビジネスの拡大や新市場への進出に向けた活動を強化しました。

このように、市場の変化に対応した積極的な事業活動を行った結果、円高による減収の影響はあったものの、制御事業の売上高は2,606億65百万円（前期比 33億53百万円増）となりました。一方、営業利益は、前期比で為替レートが円高に推移したこと及び研究開発費の増加等により、164億64百万円（前期比 32億49百万円減）となり、前期と比較し増収・減益となりました。

計測機器事業

	22年3月期	23年3月期	前期比
売上高	319億26百万円	370億76百万円	51億50百万円増
営業利益	△182億68百万円	△63億91百万円	118億77百万円損失減

計測機器事業のうち半導体テストビジネスの市場においては、モバイル機器などの電子機器向け半導体の旺盛な需要を背景に、主にアジア及び米国市場において大手半導体メーカーの設備投資は活発な動きを見せましたが、当社の主力製品であるメモリ前工程向けテスト分野では、DRAM価格の下落等の影響を受け、顧客の活発な設備投資の動きは見られませんでした。一方、測定器ビジネスの市場では、活況を呈している省エネルギー・新エネルギー関連や光通信関連市場において、電力測定器や光測定器の需要が好調に推移しました。

このような市場環境のもと、半導体テストビジネスでは固定費及び研究開発費の削減に努め、測定器ビジネスでは、新興国における省エネルギー・新エネルギー関連や光通信市場での営業活動を強化しました。

これらの結果、計測機器事業の売上高は370億76百万円（前期比 51億50百万円増）、営業損失は63億91百万円（前期比 118億77百万円損失減）となり、前期と比較して売上高は増収、営業損失は減少となりました。

その他事業

	22年3月期	23年3月期	前期比
売上高	273億68百万円	278億79百万円	5億11百万円増
営業利益	11億74百万円	10億 6百万円	1億68百万円減

その他事業では、売上高は278億79百万円（前期比 5億11百万円増）、営業利益は10億 6百万円（前期比 1億68百万円減）となり、前期と比較し増収・減益となりました。

(2) 次期の見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による当社グループの主要拠点への直接の被害はなかったものの、同震災の影響により、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であるため未定としています。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表します。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,612億33百万円となり、前期末に比べ375億58百万円減少しました。現金及び預金が192億57百万円、受取手形及び売掛金が80億円12百万円、有形固定資産が73億21百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債合計は2,160億0百万円となり、前期末に比べ254億31百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金合計が260億68百万円減少したことが主な要因です。

純資産は1,452億32百万円となり、前期末に比べ121億27百万円減少しました。利益剰余金が72億92百万円、為替換算調整勘定が38億27百万円それぞれ減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は39.2%となり、前期に比べ0.7%上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による161億68百万円の収入、投資活動による79億93百万円の支出、財務活動による256億88百万円の支出等の結果、当連結会計年度末には573億34百万円となり、前期に比べ192億20百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失10億25百万円に対し、減価償却費138億36百万円、事業構造改善費用68億円のプラス要因等の調整の結果、前期に比べ52億2百万円減少したものの、161億68百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による47億18百万円、無形固定資産の取得による53億35百万円の支出等により、前期に比べ51億84百万円支出が減少し、79億93百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金242億36百万円の返済等により、256億88百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	53.4	49.6	41.7	38.5	39.2
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	108.2	57.8	25.3	52.6	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	1.5	4.5	5.1	6.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー/利払い)	37.6	15.0	16.9	11.4	5.7

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための事業投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針としています。

当期の配当金につきましては、連結および当社個別の当期純損益が赤字となったこと及び純資産の状況に鑑み、誠に遺憾ながら、平成23年2月8日公表の配当予想どおり、期末配当は中間配当に引き続き見送らせていただくこととしました。この結果、年間配当は無配となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機株（当社）、子会社86社及び関連会社4社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

（1）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング株、Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)等が中東各地にて、横河電機（中国）有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

（2）計測機器事業

主要な製品は波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、半導体テストシステム、共焦点スキャナ等です。

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器については、横河マニュファクチャリング株、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河メータ&インスツルメンツ株が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。半導体テストシステムについては、横河マニュファクチャリング株が製造したものを、横河電機株が国内・海外において販売及びアフターサービスを行っていますが、韓国及び台湾においては、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.及び台湾横河股份有限公司がそれぞれアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング株等が製造し、横河電機株が販売及びアフターサービスを行っています。

（3）その他事業

主要な製品は航空機用計器等です。

航空機用計器等については、横河電機株及び横河電子機器株が製造販売しています。その他、横河パイオニクス株が不動産関連事業を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR（企業の社会的責任）]

YOKOGAWAは、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によるコーポレートガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とする中期経営計画の発表に向けて準備をすすめてきましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、事業活動の先行きに対する不透明感が強まりつつある状況に鑑み、中期経営計画の発表を延期することとしました。なお、目標とする経営指標を含む中期経営計画の発表時期については、事業活動の先行きが明らかになった時点で改めて決定します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様のビジネス視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年度以降の成長に向け利益体質への転換を図るため、平成21年度と平成22年度の2年間を「次なる飛躍に向けた構造改革の時期」と位置づけ、固定費削減による経営効率の向上と事業ポートフォリオの見直しに向けた諸施策を実行してきました。固定費の削減では当初目標を上回る削減を達成しました。一方、事業ポートフォリオの見直しでは、ほぼすべての不採算事業において撤退、縮小の方針を決定しました。平成23年度は、制御事業を中心とする事業ポートフォリオの構築を完遂します。

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、事業活動の先行きに対する不透明感は強まりつつあります。これらの状況に鑑み、平成23年度は、さらなる経営効率の向上など企業体質強化の取り組みを継続するとともに、日本経済の復興に向けた事業活動を展開していきます。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた課題>

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,921	58,663
受取手形及び売掛金	111,505	103,492
商品及び製品	15,802	16,477
仕掛品	9,839	8,745
原材料及び貯蔵品	9,042	10,250
繰延税金資産	3,269	2,829
その他	10,245	9,853
貸倒引当金	△3,276	△3,175
流動資産合計	234,350	207,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,843	48,927
機械装置及び運搬具（純額）	9,110	7,219
工具、器具及び備品（純額）	5,394	4,569
土地	18,645	17,243
リース資産（純額）	455	488
建設仮勘定	1,974	2,653
有形固定資産合計	88,423	81,101
無形固定資産	30,137	30,095
投資その他の資産		
投資有価証券	34,178	31,731
長期貸付金	99	—
繰延税金資産	2,317	2,076
その他	9,898	9,459
貸倒引当金	△613	△368
投資その他の資産合計	45,881	42,899
固定資産合計	164,442	154,096
資産合計	398,792	361,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,942	28,806
短期借入金	32,214	54,258
未払法人税等	2,296	3,270
賞与引当金	10,407	11,526
未払金	10,251	12,828
その他	40,315	41,402
流動負債合計	124,426	152,093
固定負債		
長期借入金	104,851	56,739
繰延税金負債	1,809	1,672
退職給付引当金	2,855	2,067
役員退職慰労引当金	209	203
長期未払金	4,840	—
その他	2,438	3,224
固定負債合計	117,005	63,907
負債合計	241,431	216,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,345	50,344
利益剰余金	80,303	73,011
自己株式	△10,991	△11,001
株主資本合計	163,058	155,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	2,145
繰延ヘッジ損益	82	△137
年金負債調整額	△369	△374
為替換算調整勘定	△11,859	△15,686
その他の包括利益累計額合計	△9,696	△14,053
少数株主持分	3,998	3,529
純資産合計	157,360	145,232
負債純資産合計	398,792	361,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	316,606	325,620
売上原価	214,474	215,130
売上総利益	102,132	110,489
販売費及び一般管理費	99,512	99,410
営業利益	2,619	11,079
営業外収益		
受取利息	272	305
受取配当金	1,591	1,553
持分法による投資利益	507	593
雑収入	702	1,302
営業外収益合計	3,074	3,754
営業外費用		
支払利息	2,117	2,815
為替差損	385	1,752
雑損失	2,951	1,676
営業外費用合計	5,454	6,244
経常利益	239	8,590
特別利益		
固定資産売却益	199	205
投資有価証券売却益	2	502
国庫補助金	346	333
前期損益修正益	239	—
その他	162	417
特別利益合計	950	1,459
特別損失		
固定資産売却損	36	79
固定資産除却損	796	304
減損損失	6,159	707
投資有価証券評価損	220	2,250
事業再編損	1,551	—
事業構造改善費用	1,085	6,800
販売用ソフトウェア評価損	562	—
その他	1,471	931
特別損失合計	11,883	11,074
税金等調整前当期純損失(△)	△10,693	△1,025
法人税、住民税及び事業税	3,095	4,490
法人税等調整額	484	630
法人税等合計	3,579	5,121
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△6,146
少数株主利益	525	545
当期純損失(△)	△14,799	△6,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△6,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△316
繰延ヘッジ損益	—	△219
年金負債調整額	—	△5
為替換算調整勘定	—	△3,970
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △4,517
包括利益	—	※1 △10,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△11,048
少数株主に係る包括利益	—	385

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
前期末残高	50,345	50,345
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	50,345	50,344
利益剰余金		
前期末残高	97,134	80,303
当期変動額		
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失(△)	△14,799	△6,692
その他	28	△84
当期変動額合計	△16,831	△7,292
当期末残高	80,303	73,011
自己株式		
前期末残高	△10,978	△10,991
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	△10,991	△11,001
株主資本合計		
前期末残高	179,902	163,058
当期変動額		
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失(△)	△14,799	△6,692
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	1	1
その他	28	△84
当期変動額合計	△16,844	△7,302
当期末残高	163,058	155,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	2,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,432	△304
当期変動額合計	2,432	△304
当期末残高	2,450	2,145
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△219
当期変動額合計	82	△219
当期末残高	82	△137
年金負債調整額		
前期末残高	△384	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△5
当期変動額合計	14	△5
当期末残高	△369	△374
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,311	△11,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	△3,827
当期変動額合計	451	△3,827
当期末残高	△11,859	△15,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,678	△9,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,981	△4,356
当期変動額合計	2,981	△4,356
当期末残高	△9,696	△14,053
少数株主持分		
前期末残高	3,783	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	△468
当期変動額合計	214	△468
当期末残高	3,998	3,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	171,008	157,360
当期変動額		
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失(△)	△14,799	△6,692
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	1	1
その他	28	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,196	△4,825
当期変動額合計	△13,648	△12,127
当期末残高	157,360	145,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,693	△1,025
減価償却費	16,033	13,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,591	1,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△228	△58
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,859
支払利息	2,117	2,815
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	2,250
持分法による投資損益 (△は益)	△507	△593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△502
固定資産除却損	796	304
減損損失	6,159	707
事業再編損	1,551	—
事業構造改善費用	1,085	6,800
販売用ソフトウェア評価損	562	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,704	2,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,262	△1,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779	2,290
退職給付制度変更による未払金減少額	△4,915	△4,235
その他	△378	2,122
小計	24,038	24,547
利息及び配当金の受取額	2,015	1,921
利息の支払額	△1,875	△2,827
特別退職金等の支払額	—	△4,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,807	△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	16,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,622	△3,377
定期預金の払戻による収入	2,549	3,336
有形固定資産の取得による支出	△5,278	△4,718
有形固定資産の売却による収入	321	514
無形固定資産の取得による支出	△8,183	△5,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	818
その他	1,034	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,178	△7,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,176	△669
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	27,603	—
長期借入金の返済による支出	△8	△24,236
自己株式の取得による支出	△14	△11
配当金の支払額	△2,063	△521
少数株主への配当金の支払額	△281	△250
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,059	△25,688
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,590	△19,297
現金及び現金同等物の期首残高	56,833	76,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	76
現金及び現金同等物の期末残高	76,555	57,334

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 85社

(主要会社名) 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。
連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 7社)

重要性の増大: Yokogawa Engineering Services de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
新設分割: 横河医療ソリューションズ㈱
新規設立: Yokogawa Electric Kazakhstan Ltd. (カザフスタン)
Yokogawa Services Solutions Nigeria Limited (ナイジェリア)
Yokogawa Nigeria Limited (ナイジェリア)
横河自控設備(上海)有限公司(中国)
横河テストソリューションズ㈱

(減少 4社)

会社清算: 横河電機(中国)商貿有限公司(中国)
合併: Yokogawa Measurement Technologies GmbH (ドイツ)
(連結子会社 Yokogawa Deutschland GmbH (ドイツ)との合併)
横河トレーディング㈱
(連結子会社 横河マニュファクチャリング㈱との合併)
株式売却: 国際チャート㈱

② 非連結子会社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱
持分法の適用範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(減少 1社)

合併: 盛岡特機㈱
(連結子会社 横河電子機器㈱との合併)

② 関連会社 3社

(主要会社名) 横河レンタ・リース㈱

③ 持分法非適用会社 1社

(主要会社名) キューアンドエー㈱
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他12社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していました固定資産の「長期貸付金」は重要性の観点から、固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は83百万円です。

前連結会計年度において、区分掲記していました固定負債の「長期未払金」は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期未払金」は1,101百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していました特別損失の「事業再編損」は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「事業再編損」は23百万円です。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「特別退職金等の支払額」は重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「特別退職金等の支払額」は、823百万円です。

前連結会計年度において、区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「事業再編損」は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「事業再編損」は、23百万円です。

(9) 追加情報

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に回復可能性がないと判断し減損処理を実施していましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、当連結会計年度より、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については過去の価格動向を検討した上で回復可能性を判断し減損処理を行っています。これに伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△11,817百万円
少数株主に係る包括利益	473百万円
計	△11,344百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,458百万円
繰延ヘッジ損益	82百万円
年金負債調整額	14百万円
為替換算調整勘定	363百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円
計	2,929百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。この適用に伴い、前期と比較し、セグメント区分には変更はありませんが、セグメント情報の集計方法を変更しています。

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、メモリ・液晶駆動用半導体向け半導体テストシステムを、また、細胞を生きのまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、また、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、また、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文観測機器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客に対する売上高	257,312	81.3	260,665	80.0	3,353
	セグメント利益	19,713	752.7	16,464	148.6	△3,249
	セグメント資産	199,087	75.2	192,761	77.0	△6,326
	減価償却費	11,173	69.7	10,638	76.9	△535
	減損損失	124		305		181
	設備投資	9,255	83.2	8,929	78.8	△326
計測機器 事業	外部顧客に対する売上高	31,926	10.1	37,076	11.4	5,150
	セグメント利益	△18,268	△697.5	△6,391	△57.7	11,877
	セグメント資産	41,047	15.5	34,274	13.7	△6,773
	減価償却費	3,742	23.3	2,172	15.7	△1,570
	減損損失	5,548		378		△5,170
	設備投資	1,411	12.7	884	7.8	△527
その他事業	外部顧客に対する売上高	27,368	8.6	27,879	8.6	511
	セグメント利益	1,174	44.8	1,006	9.1	△168
	セグメント資産	24,504	9.2	22,957	9.2	△1,547
	減価償却費	1,117	7.0	1,024	7.4	△93
	減損損失	278		23		△255
	設備投資	457	4.1	1,523	13.4	1,066
連結	外部顧客に対する売上高	316,606	100.0	325,620	100.0	9,014
	セグメント利益	2,619	100.0	11,079	100.0	8,460
	セグメント資産	264,750	100.0	250,163	100.0	△14,587
	減価償却費	16,033	100.0	13,836	100.0	△2,196
	減損損失	6,159		707		△5,451
	設備投資	11,125	100.0	11,337	100.0	212

- (注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。
 2. 報告セグメントの資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産の数値です。
 3. 前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の集計方法に基づき組み替えた数値を記載しています。

なお、制御セグメントの所在地別の売上高とセグメント利益又は損失は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)
日本	外部顧客に対する売上高	106,301	106,159	△142
	セグメント利益	10,016	3,354	△6,662
アジア	外部顧客に対する売上高	65,677	72,687	7,010
	セグメント利益	5,169	7,623	2,454
欧州	外部顧客に対する売上高	35,519	29,219	△6,300
	セグメント利益	1,666	1,596	△70
北米	外部顧客に対する売上高	18,714	16,804	△1,910
	セグメント利益	△335	△245	90
中東	外部顧客に対する売上高	16,558	17,408	850
	セグメント利益	2,725	2,909	184
その他	外部顧客に対する売上高	14,543	18,388	3,845
	セグメント利益	472	1,227	755
合計	外部顧客に対する売上高	257,312	260,665	3,353
	セグメント利益	19,713	16,464	△3,249

(注) 1. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

2. 所在地別の売上高は、当社及び連結子会社の所在地別売上高です。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)
アジア	72,872	23.0	77,037	23.7	4,165
欧州	32,007	10.1	26,843	8.2	△5,164
北米	20,931	6.6	20,997	6.5	65
中東	25,199	8.0	22,952	7.0	△2,246
その他	26,289	8.3	36,868	11.3	10,579
海外売上高合計	177,299	56.0	184,699	56.7	7,400
連結売上高	316,606	—	325,620	—	9,014

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	595円42銭	550円19銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△57円45銭	△25円98銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失 (△)	△14,799百万円	△6,692百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△14,799百万円	△6,692百万円
期中平均株式数	257,580,204株	257,563,314株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,206	24,508
受取手形	1,819	1,425
売掛金	55,294	47,947
商品及び製品	4,387	3,511
仕掛品	2,215	2,432
原材料及び貯蔵品	1,865	1,695
前渡金	710	136
前払費用	1,211	1,326
短期貸付金	17,064	11,079
未収入金	5,076	4,282
その他	343	327
貸倒引当金	△23	△2,537
流動資産合計	134,172	96,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,911	30,366
構築物（純額）	1,254	1,092
機械及び装置（純額）	1,857	1,112
工具、器具及び備品（純額）	2,596	2,100
土地	11,241	12,527
建設仮勘定	2,136	2,675
その他（純額）	60	40
有形固定資産合計	50,058	49,917
無形固定資産		
のれん	355	219
特許権	44	30
借地権	602	602
ソフトウェア	7,889	7,180
ソフトウェア仮勘定	17,533	18,370
その他	59	55
無形固定資産合計	26,485	26,458
投資その他の資産		
投資有価証券	28,250	25,526
関係会社株式	29,504	31,019
関係会社出資金	12,958	12,559
関係会社長期貸付金	9,266	6,101
長期前払費用	307	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
敷金及び保証金	1,092	1,069
長期金融資産	5,770	5,810
その他	608	481
貸倒引当金	△5,344	△2,696
投資その他の資産合計	82,414	79,982
固定資産合計	158,958	156,357
資産合計	293,130	252,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	192	100
買掛金	17,388	14,003
短期借入金	648	1,204
1年内返済予定の長期借入金	24,176	48,176
未払金	10,090	11,041
未払費用	3,821	4,423
未払法人税等	172	178
前受金	760	485
預り金	387	360
前受収益	573	436
賞与引当金	4,911	5,469
その他	3,304	5,490
流動負債合計	66,427	91,370
固定負債		
長期借入金	104,846	56,519
長期未払金	2,921	213
繰延税金負債	1,319	1,433
その他	3,679	1,617
固定負債合計	112,766	59,784
負債合計	179,193	151,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	46,350	46,350
その他資本剰余金	3,801	3,801
資本剰余金合計	50,151	50,151
利益剰余金		
利益準備金	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金	1,255	—
配当準備積立金	1,235	—
固定資産圧縮積立金	1,418	1,353
別途積立金	11,783	11,783
繰越利益剰余金	7,922	△1,742
利益剰余金合計	28,986	16,766
自己株式	△10,991	△11,001
株主資本合計	111,548	99,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,389	2,022
評価・換算差額等合計	2,389	2,022
純資産合計	113,937	101,340
負債純資産合計	293,130	252,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	156,948	153,412
売上高合計	156,948	153,412
売上原価		
製品期首たな卸高	5,934	3,291
当期製品製造原価	121,315	119,251
他勘定受入高	2,443	0
合計	129,693	122,543
他勘定振替高	754	1,516
製品期末たな卸高	3,291	2,734
製品売上原価	125,647	118,292
売上総利益	31,301	35,119
販売費及び一般管理費	47,596	45,484
営業損失(△)	△16,294	△10,364
営業外収益		
受取利息	273	208
受取配当金	4,405	9,085
諸施設賃貸料	1,445	1,840
雑収入	335	703
営業外収益合計	6,460	11,838
営業外費用		
支払利息	1,686	2,523
寄付金	76	121
諸施設賃貸費用	1,342	1,713
損害賠償金	440	—
為替差損	614	949
外国源泉税	277	—
雑損失	1,702	953
営業外費用合計	6,140	6,260
経常損失(△)	△15,974	△4,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	165	176
投資有価証券売却益	59	239
関係会社株式売却益	—	947
国庫補助金	333	333
関係会社貸倒引当金繰戻益	9	525
前期損益修正益	94	—
その他	90	425
特別利益合計	752	2,647
特別損失		
固定資産売却損	27	2
固定資産除却損	534	139
減損損失	5,747	567
関係会社生産設備減損損失補償費用	102	39
関係会社株式売却損	1,926	—
関係会社株式評価損	44	—
投資有価証券評価損	199	2,247
事業再編損	842	—
事業構造改善費用	—	5,974
販売用ソフトウェア評価損	562	—
その他	625	465
特別損失合計	10,613	9,436
税引前当期純損失(△)	△25,835	△11,575
法人税、住民税及び事業税	61	153
法人税等調整額	△46	△23
法人税等合計	14	130
当期純損失(△)	△25,849	△11,705

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,350	46,350
当期末残高	46,350	46,350
その他資本剰余金		
前期末残高	3,802	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金合計		
前期末残高	50,152	50,151
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	50,151	50,151
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,372	5,372
当期末残高	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	1,255	1,255
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	△1,255
当期変動額合計	—	△1,255
当期末残高	1,255	—
配当準備積立金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△1,235
当期変動額合計	—	△1,235
当期末残高	1,235	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,485	1,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△67	△65
当期変動額合計	△67	△65
当期末残高	1,418	1,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,783	11,783
当期末残高	11,783	11,783
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,765	7,922
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	1,255
配当準備積立金の取崩	—	1,235
固定資産圧縮積立金の取崩	67	65
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失(△)	△25,849	△11,705
当期変動額合計	△27,842	△9,665
当期末残高	7,922	△1,742
利益剰余金合計		
前期末残高	56,897	28,986
当期変動額		
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失(△)	△25,849	△11,705
当期変動額合計	△27,910	△12,220
当期末残高	28,986	16,766
自己株式		
前期末残高	△10,978	△10,991
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	△10,991	△11,001
株主資本合計		
前期末残高	139,472	111,548
当期変動額		
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失(△)	△25,849	△11,705
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△27,923	△12,230
当期末残高	111,548	99,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,386	△366
当期変動額合計	2,386	△366
当期末残高	2,389	2,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	2,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,386	△366
当期変動額合計	2,386	△366
当期末残高	2,389	2,022
純資産合計		
前期末残高	139,474	113,937
当期変動額		
剰余金の配当	△2,060	△515
当期純損失（△）	△25,849	△11,705
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,386	△366
当期変動額合計	△25,537	△12,596
当期末残高	113,937	101,340

(4) 会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この適用による財務諸表への影響は軽微です。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していました「損害賠償金」(当事業年度は98百万円)及び「外国源泉税」(当事業年度は69百万円)は金額が僅少のため、当事業年度より「雑損失」に含めています。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていました「事業構造改善費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「事業構造改善費用」は50百万円です。

(6) 追加情報

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に回復可能性がないと判断し減損処理を実施しておりましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、当事業年度より、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については過去の価格動向を検討した上で回復可能性を判断し減損処理を行っています。これに伴う財務諸表への影響はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後のセグメント集計方法に基づき組み替えて行っています。

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	257,301	81.7	260,665	80.3	3,364	1.3
計測機器事業	31,926	10.1	37,075	11.4	5,149	16.1
その他事業	25,683	8.2	26,948	8.3	1,265	4.9
合計	314,910	100.0	324,688	100.0	9,778	3.1

(注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
制御事業	257,259	133,708	268,925	135,369	11,666	1,661
計測機器事業	31,716	9,236	34,910	5,662	3,194	△3,574
その他事業	26,272	15,683	30,258	18,565	3,985	2,882
合計	315,247	158,627	334,093	159,596	18,845	969

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	257,312	81.3	260,665	80.0	3,353	1.3
計測機器事業	31,926	10.1	37,076	11.4	5,150	16.1
その他事業	27,368	8.6	27,879	8.6	511	1.9
合計	316,606	100.0	325,620	100.0	9,014	2.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 役員の変動

平成23年4月26日付で別途公表いたしました「取締役候補者の決定について」及び「社外取締役の変動について」をご参照下さい。

<参考資料>

平成23年5月13日
横河電機株式会社

平成23年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H22/3		H23/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	316,606	-	325,620	-	9,014	-
営業利益	2,619	0.8%	11,079	3.4%	8,460	2.6%
経常利益	239	0.1%	8,590	2.6%	8,351	2.5%
当期純利益	△14,799	△4.7%	△6,692	△2.1%	8,106	2.6%
包括利益	△11,344	△3.6%	△10,663	△3.3%	680	0.3%
総資産	398,792		361,233		△37,558	
純資産	157,360		145,232		△12,127	
自己資本当期純利益率	△9.2%		△4.5%		4.7%	
1株当たり当期純利益	△57.45円		△25.98円		31.47円	
1株当たり純資産	595.42円		550.19円		△45.23円	
設備投資	11,125		11,337		212	
減価償却費	16,033		13,836		△2,196	
研究開発費	28,786		29,179		393	
期中平均為替レート						
米ドル	92.61円		85.13円		△7.48円	
ユーロ	130.68円		112.45円		△18.23円	

当連結会計年度より、セグメントの集計方法を変更しています。前年同期との比較は以下のとおりです。なお、前年同期分は旧集計方法に基づく数値と変更後の集計方法に基づき組み替えた数値を併記しています。

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H22/3 (旧集計方法)	H22/3 (新集計方法)	H23/3 (新集計方法)
制御事業	256,505	257,259	268,925
計測機器事業	30,950	31,716	34,910
その他事業	27,792	26,272	30,258
合計	315,247	315,247	334,093

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H22/3 (旧集計方法)	H22/3 (新集計方法)	H23/3 (新集計方法)
制御事業	256,781	257,312	260,665
計測機器事業	31,481	31,926	37,076
その他事業	28,344	27,368	27,879
合計	316,606	316,606	325,620

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H22/3 (旧集計方法)	H22/3 (新集計方法)	H23/3 (新集計方法)
制御事業	19,942	19,713	16,464
計測機器事業	△18,955	△18,268	△6,391
その他事業	1,632	1,174	1,006
合計	2,619	2,619	11,079

第2四半期連結累計期間 受注高

(単位：百万円)

	H21/9(旧集計方法)	H21/9(新集計方法)	H22/9(新集計方法)
制 御 事 業	131,332	131,795	137,640
計 測 機 器 事 業	12,732	13,016	17,982
そ の 他 事 業	10,673	9,926	14,067
合 計	154,737	154,737	169,689

第2四半期連結累計期間 売上高

(単位：百万円)

	H21/9(旧集計方法)	H21/9(新集計方法)	H22/9(新集計方法)
制 御 事 業	124,520	124,816	123,781
計 測 機 器 事 業	13,343	13,449	18,025
そ の 他 事 業	12,792	12,390	11,535
合 計	150,655	150,655	153,341

第2四半期連結累計期間 営業利益

(単位：百万円)

	H21/9(旧集計方法)	H21/9(新集計方法)	H22/9(新集計方法)
制 御 事 業	8,361	8,289	6,711
計 測 機 器 事 業	△11,095	△10,878	△2,898
そ の 他 事 業	354	209	58
合 計	△2,380	△2,380	3,871